

第4回 2012年2月29日

## 大震災前後の消費生活の変化を見る

### 都市生活者の「家計」(収入と支出)現代事情

都市生活者の生  
活意識・ライフス  
タイルの実際 2011

- 執筆：マーケット・プレイス・オフィス代表 立澤芳男(たつざわよしお)
- 流通系企業の出店リサーチ・店舗コンセプトの企画立案/都市・消費・世代に関するマーケティングの情報収集と分析
- 現ハイライフ研究所主任研究員・クレディセゾンアドバイザー
- 元「アクロス」編集長(パルコ)/著書「百万人の時代」(高木書房)ほか

昨年の平成23(2011)年3月11日に東北地方を大地震と大津波が襲った。原発も放射能を撒き散らした。あの日からまもなく1年目を迎える。

大地震・大津波、原発事故による放射能物資の拡散、電力供給の低下などなど、それこそ今だかつてない出来事により、不信・不安の生活が蔓延する日本社会になってしまった。ここ2年間はどうにかこうにかプラスであった日本の経済成長率は、この出来事のせいだけではないが、再びマイナスとなったようだ。現在も震災後の復旧はままならず、被災地での瓦礫の処理量は5%だという。そして、まだ3千人近い人が行方不明だという。

大地震・大津波や原発事故について政治や行政レベルでの総括はまだされていないが、今やるべきことは、この1年間に起こったこと、その時々への対応や受け止め方、起こったことの因果関係をきちんと整理することだ。

今回のレポートは、被害者でもある東京在住者と大阪在住者が東日本大震災の以前と以降で、実際にどのような生活の変化があったのかを「アンケート調査(昨年10月実施)」から分析したものである。

生活のあり方(収入や支出と生活のゆとりなどを中心)や震災前後の消費者心理の変化などを見た。

#### ハイライフ「都市生活者意識調査2011」から

#### 目次

はじめに **データで見る小売業と家計消費の実際**(p.2)

#### I—都市生活者の「収入」現代事情(p.5)

1. 世帯の年収
2. 現在の収入にどの程度満足しているか
3. 1年前と比べ収入は増えたのか減ったのか
4. 今後の収入の増減

#### II—都市生活者の「消費」現代事情(1年前と比較)(p.8)

1. 消費意欲
2. 消費行動
3. 支出が増えた項目、減った項目
4. 消費行動変化の影響要因
5. 年間の収入と支出のバランス
6. 不足の補填方法

#### III—都市生活者の経済的ゆとり現代事情(p.14)

1. 現在の経済的ゆとり度
2. 現在の貯蓄状況
3. 現在支払い中の住宅ローンは
4. 資産運用・投資の有無とその手段 **データコラム** あなたのこづかいはいくら？

#### IV—現在のあなたの生活水準は？(p.20)

1. 生活水準
2. 現在の生活(1年前との比較)
3. 2, 3年後の生活見通し

執筆者メモ(p.22)

## タイトル 都市生活者の「家計」(収入と支出)現代事情

### 大震災前後の消費生活の変化を見る

#### はじめに データで見る小売業と家計消費の実際

平成 23 年度の経済成長率(名目▲1.9%、実質▲0.1% 閣議了解 23 年 12 月)が 3 年振りに再びマイナスとなることが明らかになったが、その経済環境下での都市生活者はどのような生活感を持ち、どのような生活(消費)行動をとったのか。都市生活者のアンケート分析からその実際を見ることにするが、その前に、生活行動の結果としてのデータを確認しておく。生活者の行動結果は、景気指標でもある小売業売上動向(経済産業省「商業統計」など)や消費動向(総務省「家計調査」など)で確認できる。ここでは、つい最近発表された「商業動態統計」と「家計調査」から、2011 年の年間の小売業と消費について簡単にまとめておく。その上で、次章で「都市生活者アンケート」を分析する。

#### ◆小売各業態は、震災被害復興を機に、積極的な顧客取り込み策を打ち出した

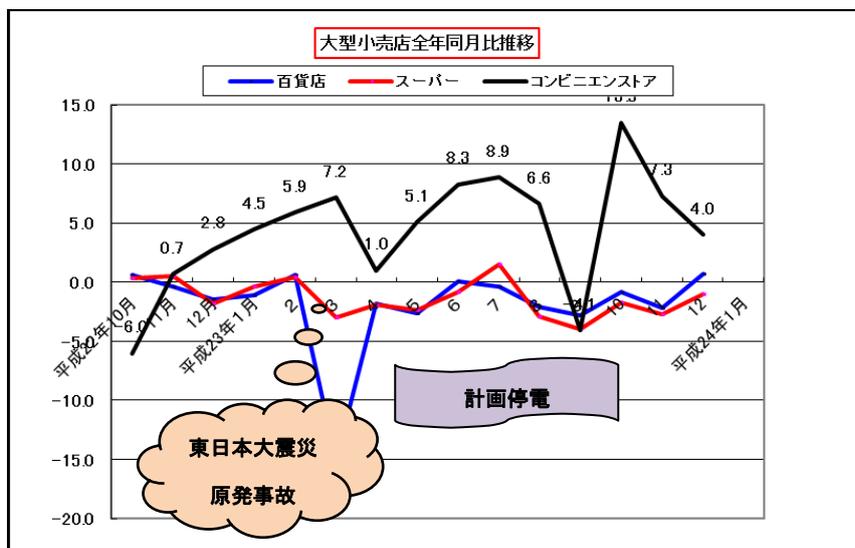
先ず、小売業の売上高や前年比の数字を見ると、震災のあった 3 月以降、鉄道道路が破壊され商品供給が滞ったり、放射線汚染の不安にさいなまれ、買い物やレジャーなどの消費行動が制約された。また、消費マインドも急激に冷え、3、4 月の売上高は激減した。しかし、その後、夏を過ぎたころから百貨店は「絆」需要で高額品に堅調な動きが出たり、コンビニエンスストアは総菜などの「中食」需要の取り込みで売上げが前年を越えるようになった。小売業態別に平成 23 年(2011)の年間の販売動向を、以下確認する。

#### コンビニ業界 震災を契機に女性や高齢者まで客層が拡大、打つ手が早かった

コンビニは 2、3 年前までは飽和状態と言われる中で、競争が激化し、顧客も固定化し、そのため売上高はマイナスを続けていた。しかし、昨年は 3 月に発生した東日本大震災で東北地方や首都圏の一部で商店街が壊滅的な被害を受ける中、社会インフラとしての機能が再認識され、コンビニは「近くて便利」が改めて見直されて総菜や生鮮品を買い求める女性や高齢者の利用が増加したようだ。危機感のあったコンビニは震災をきっかけに、品揃えや価格の見直しを進め、早急に店舗を出すなど、得意とする小型店運営ならではの対応力が発揮された。結果 2011 年の年間売上高は、前年比(既存店)6.1%増となり、2年ぶりの増加となった。

コンビニ大手 3 社は、今年は前年比 3 割増の新規出店を計画するが、品ぞろえや価格面で優位にあるミニスーパーとの競争が激化しそうだ。

#### ▼大型小売店業態別・売上高前年同月比推移/既存店ベース



データ出所: 経済産業省「商業動態統計」

## スーパー業界 地域密着、低価格など原点に戻る先祖帰り営業に力点を置き始めた

総合スーパーを中心とするチェーンストアの昨年1年間の売上高は、15年連続で前年割れが続いた。原発事故以降、首都圏だけでなく放射性セシウムの検出の影響や厳冬で畜産品や野菜などの生鮮産品などの食料品の売上の伸びは低調に終わった。衣料品の売上高もユニクロやしまむらなどのファストファッションとの競合が激しく振るわなかった。住においてもホームセンターに客が集中するなど、総合品揃大型店舗は軒並みにダウンしたようだ。

しかし、イトーヨーカドーやイオン等スーパー大手企業各社は、食料品に特化した「ミニスーパー」の展開を積極的に推進したり、西友は自信を持って「エブリデイロープライス」を徹底して顧客獲得を進めている。また、ネット販売などで顧客との新しいチャンネルづくりで地域密着型の小売業に先祖がえりをしはじめた。

## 百貨店業界 年間の売上高6兆円を維持できるか。存在が問われる百貨店

昨年1年間の百貨店は伸び率が15年連続の前年割れ。しかし、詳細を見ると、一昨年前から思い切って改装した「池袋西武」「大阪梅田大丸」「大阪高島屋」など都市部の百貨店は好調で、何もしない店舗との伸び率の高低差が顕著になっている。

百貨店は今、中途半端な改装では顧客を引き戻せないことを認識し、遅ればせながらであるが危機感を持ち、都心大型店の改装で華麗なる変身を遂げたり、駅ビルなどに小型店(三越伊勢丹ホールディングスの化粧品部門)を出店するなどの新機軸で起死回生を狙う。全国百貨店の年間売上高はピーク時約9兆円あったが、年々売上高が減少し続けており、6兆円台を維持するのか下回るのかが今年最大の注目点となる。

### ◆家計の消費は、買いため・自粛・節約消費から復興・絆消費へ

昨年(平成23年)の1年間の消費の動向を簡単にまとめてみる。

総務省「家計調査平成23年」(速報)によると、昨年の勤労者世帯の実収入は、前年比名目で2.1%減、2年ぶりにマイナス。一方、消費支出は名目で3.0%減と3年続けてマイナスになった。

勤労者の収入は、上向きになりかけた景気が東日本大震災と原発事故で企業活動が停滞したり、円高により輸出が減ったため、企業収益が悪化し雇用者の収入は伸び悩んだ。また、消費支出は、大地震や原発事故による生活不安や省エネ対策などで消費を自粛したことが大きく影響しマイナスとなっている。

しかし、年間を通してみれば、収入や消費は復興需要や絆消費の支えられ、予想されたほど大きな減少になっていない。

### ▼1世帯当たり1か月間の収入と支出の対前年同月(名目・増減率(%))

[二人以上の世帯のうち勤労者世帯]

	実収入		消費支出		非消費支出		可処分所得		平均消費性向
	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)	
平成19年	527,129.0	0.4	322,840.0	0.9	86,059.0	2.2	441,070.0	0.0	73.2
20	533,302.0	1.2	323,914.0	0.3	91,374.0	6.2	441,928.0	0.2	73.3
21	518,595.0	-2.8	318,853.0	-1.6	90,494.0	-1.0	428,101.0	-3.1	74.5
22	521,056.0	0.5	318,211.0	-0.2	90,774.0	0.3	430,282.0	0.5	74.0
23	509,941.0	-2.1	308,512.0	-3.0	89,584.0	-1.3	420,356.0	-2.3	73.4

データ出所:総務省「家計調査報告」

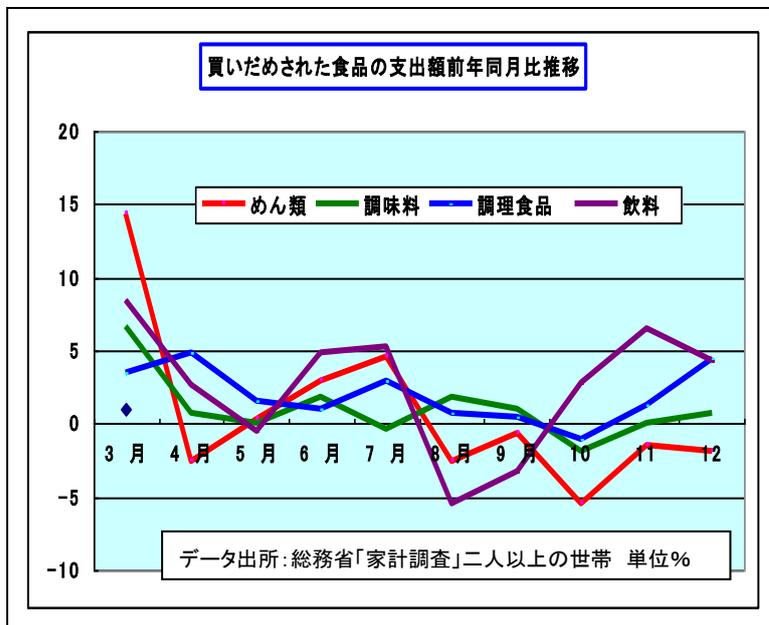
昨年(平成23年)の消費の特徴は、家電エコポイント制度対象製品の購入期間終了(3月)、地デジ放送への移行(7月)、住宅エコポイント工事の対象期間の終了(7月)、復興支援・住宅ポイント制度開始(10月)などなど多様な消費喚起政策が実施されており、それらに関連する商品やサービスの買替・買増による駆け込み支出増やその反動減が繰り返され、前年同月比は月ごとに上下に振れ続けた。そのようなことは、今までの消

費動向のデータでは駆け込み増とか反動減といって何度か経験がある。しかし、昨年の消費動向で特記されるのは、3月に全く想定もしなかった「東日本大震災」や「原発事故」と「夏の計画停電」があり、消費活動が縮小された。

3月の家計消費では食品の買いためがおこり、飲料、麺類、調理食品、調味料などの支出額の前年比は5～15%増となったが、猛暑が過ぎた8月頃からそれらへの支出は減り、前年同月比はマイナスに転じている。

品目別に消費支出額とその推移を見ると、例えば、下表に見られるように、外出を控え「外食」や「こづかい」や「交通」への支出、あるいはガソリン購入などの「自動車関連費用」、機材が供給されない「住宅修繕」などの支出はかなり抑制された。

3月だけではなく、震災や原発事故による放射能線の汚染拡大・地域連鎖は消費者心理に大きな影響を与え半年以上消費自粛・節約意識を強め消費全般に大きな影響を与えた。



▼1世帯当たり1か月間の「品目別」支出額(名目)の前年同月比推移(3月～12月)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
消費支出・計	-8.8	-2.5	-1.6	-3.9	-1.8	-3.9	-1.9	-0.6	-3.8	0.3	
品目別	外食	-15.7	-3.5	-5.1	-0.6	1.7	-6.1	-3.0	-0.4	0.5	-2.1
	設備修繕・維持	-39.8	-20.3	12.4	-26.0	34.6	10.6	16.5	88.7	-13.3	10.1
	電気代	1.5	-2.1	-5.6	-2.9	0.5	-9.8	-13.6	-7.3	-2.8	1.2
	医薬品	8.3	4.0	1.0	3.2	-3.2	-1.6	2.5	0.2	-4.8	0.7
	交通	-8.8	-9.7	-4.6	3.0	-7.0	-1.5	-7.8	-6.9	-3.0	-2.4
	自動車等関係費	-16.2	6.5	-19.8	-17.8	-22.6	-17.8	-15.5	1.2	5.2	-1.1
	通信	-8.7	-6.7	5.9	-2.1	-0.4	-2.2	0.7	7.1	-5.3	-0.2
	こづかい	-9.5	-9.7	-3.3	-6.7	-0.7	-7.4	-2.1	-2.3	-7.0	-1.5
	交際費	-1.3	-4.2	2.2	-8.0	-10.6	1.6	2.6	-8.5	3.2	5.9

データ出所:総務省「家計調査」二人以上の世帯 単位%

昨年の消費動向は、政府の不規則な景気対策、大震災や原発事故発生、猛暑、円高による生活不安や危機感が高まり、不規則な動きを見せていることが、小売業界のデータや消費支出データで確認できたと思うが、それはいうまでもなく、生活者(消費者)の消費行動とパフォーマンスの結果でもある。

平成23年の1年間、都市生活者はどのような心理状態に置かれどのような消費行動をとったのか、そしてどのような思いで今後の生活をイメージしているのか、ハイライフ研究所の「都市生活者アンケート」から分析してみる。

## I —都市生活者の「収入」現代事情

ハイライフ「都市生活者意識調査2011」から

### 1. 世帯の年収

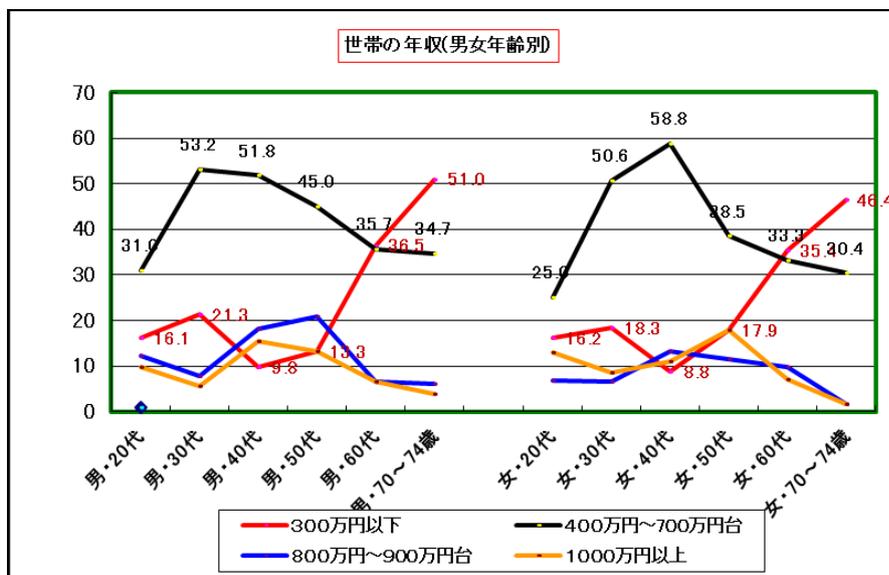
世帯の平均収入は624.7万円。年収3百万円以下(わからない含む)は39.7%、1千万円以上は9.7%

都市生活者の「世帯の収入(年金、アルバイト、パートなども含む/仕送りやこづかいは除く)」を聞いてみた。

回答者トータル平均で見ると、わからない人(19.6%)を除く平均世帯収入は624.7万円となっている。

低収入層(300万円以下+わからない)は約4割(39.7%)を占めるが、その中心となっているのは高齢者世帯と20代の男女である。高齢者でも、70代の世帯は年金暮らしということで収入は300万円を切る世帯も多いが、60代でも男性世帯は51.1%、女性高世帯は50%となっており、60歳以上の世帯は、低収入層がかなりいることが窺える。

	調査数	A:わからない	B:3百万円以下	A+B 低収入層	4~5 百万円台	6~7 百万円台	8~9 百万円台	1千万円以上 高収入層	平均(万円)
TOTAL	1800	19.6	20.1	39.7	23.6	16.7	10.3	9.7	624.7
東京	1125	21.7	14.2	35.9	22.9	17.5	12.4	11.3	673.4
大阪	675	16.1	29.8	45.9	24.7	15.4	7.0	6.9	548.9
男性	906	17.3	19.8	37.1	25.8	15.9	12.0	9.0	623.5
女性	894	21.9	20.2	42.1	21.4	17.6	8.6	10.2	626.0



世帯の平均年収(万円)		
TOTAL	624.7	
男	20代	650.4
	30代	569.6
	40代	720.4
	50代	715.2
	60代	523.9
	70~74歳	453.8
女	20代	681.1
	30代	598.5
	40代	687.5
	50代	716.9
	60代	536.0
	70~74歳	400.4

### 2. 現在の収入にどの程度満足しているか

20~50代男性を中心に「不満(やや含む)」が60.4%。中高年女性を中心に「満足(やや含む)」は24.4%

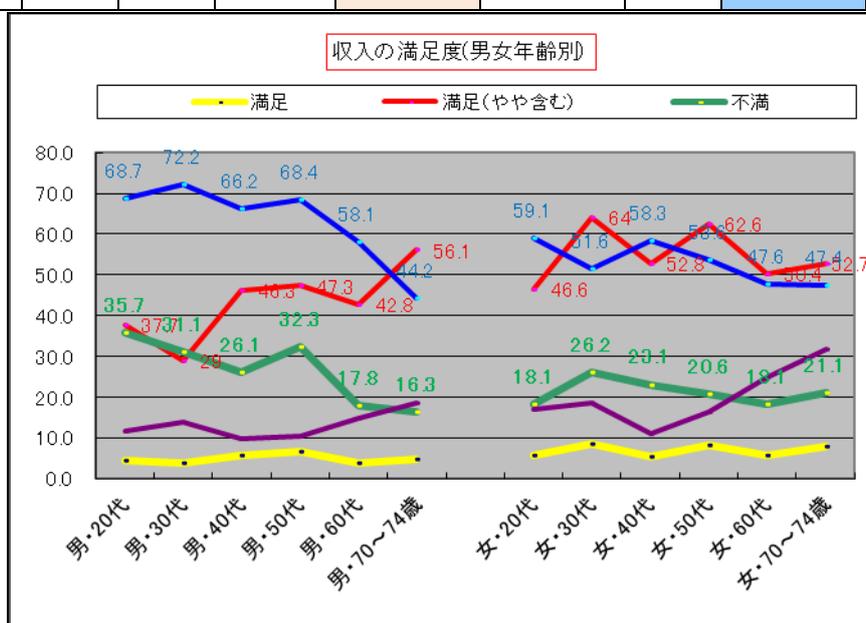
トータルで見ると「満足(やや含む)」は24.4%、「不満(やや含む)」は60.4%、「なんともいえない」が15.2%となっており、不満は6割となっている。

満足度を性別・年齢別で見ると、「不満(やや含む)」が多いのは、現役サラリーマンが中心と思われる30代男性(72.2%)、40代(66.2%)、50代(68.4%)であり、完全に「不満」だと答えた人は20代男性が最も多く

30%を超えている。

女性の年齢層別に見ると、満足度は20代と40代女性において不満が満足を上回るが、他の年齢層では満足が不満を上回る。但し、全年齢層において約20%前後の人が完全に不満だとしている。

現在の収入満足度(N=1351/収入のある人)								
	調査数	満足	やや満足	満足 (やや含む)	やや不満	不満	不満 (やや含む)	なんとも いえない
TOTAL	1351	5.8	18.6	24.4	35.2	25.2	60.4	15.2
東京	839	5.4	19.7	25.1	36.1	24.6	60.7	14.3
大阪	512	6.4	16.8	23.2	33.8	26.4	60.2	16.6
男性	776	4.9	16.9	21.8	37.8	28.1	65.9	12.4
女性	575	7.0	20.9	27.9	31.8	21.4	53.2	19.0



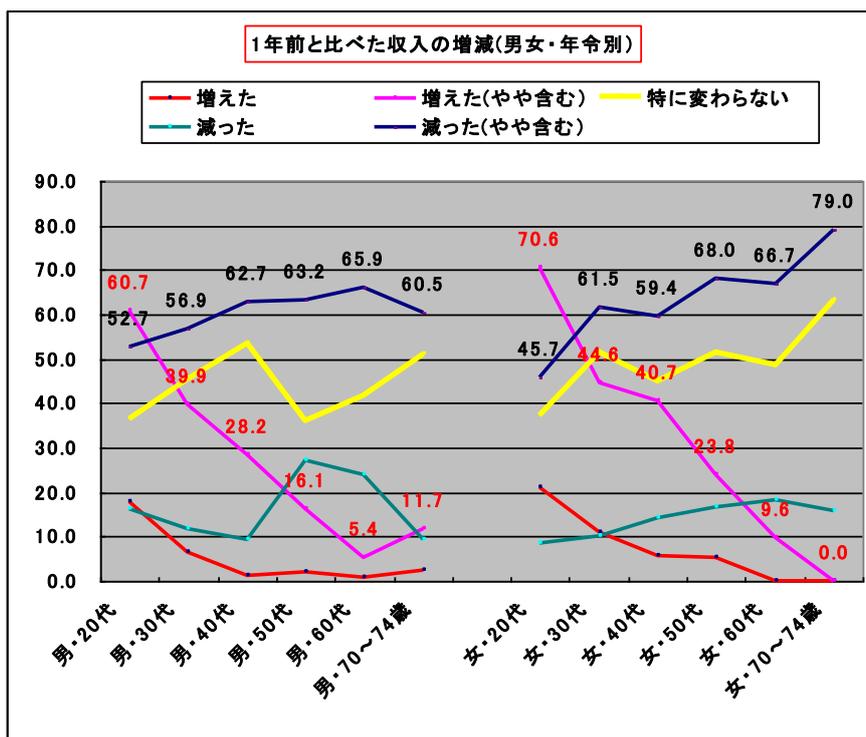
### 3. 1年前と比べ収入は増えたのか減ったのか

1年前より収入が減った(35.4%)が、収入が増えた(19.4%)を大きく上回っている

トータルでは、「特にかわらなかった(45.2%)」が約半数近くを占めるが、1年前より「収入が減った(35.4%)」が、「収入が増えた(19.4%)」を大きく上回っている。

1年前と比較しての収入の増減(N=1351)								
	調査数	A:増えた	B:やや増えた	増えた A+B	特に変わらない	C:やや減った	D:減った	C+D 減った
TOTAL	1351	6.5	12.9	19.4	45.2	20.0	15.4	35.4
東京	839	7.2	12.9	20.1	45.6	19.9	14.4	34.3
大阪	512	5.5	12.9	18.4	44.5	20.1	17.0	37.1
男性	776	5.2	11.9	17.1	43.4	22.7	16.9	39.6
女性	575	8.3	14.3	22.6	47.7	16.3	13.4	29.7

性別年齢別で見ると、「増えた」と答えた人が多かったのは20代男性と20,30代の女性だったが、「減った」と答えた人が多かったのは、中高年男性と50代以上の女性で平均約60%となっている。

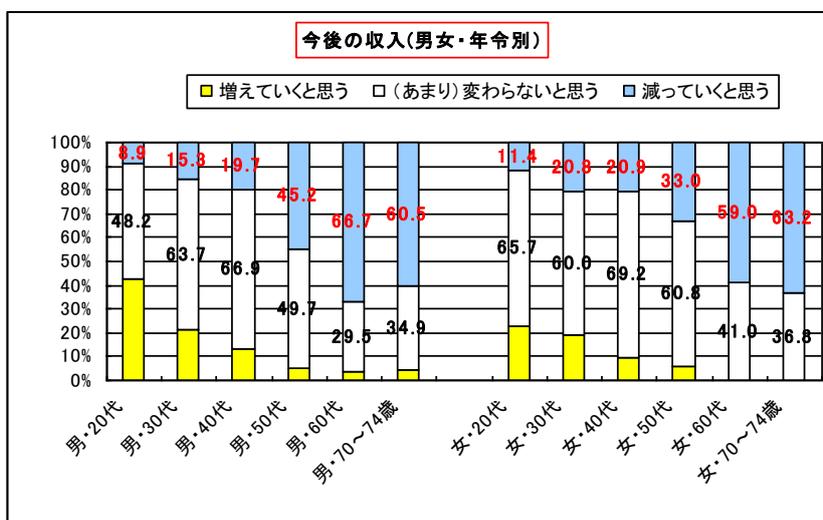


**4. 今後の収入の増減見通し**

今後の収入見通は、楽観的な20代男女に対し加齢にともない悲観的

トータルで見ると、今後の収入は「あまり変わらない」が50~60%の半数を占めるが、「増えていくと思う」と答えた人が多かったのは20, 30代の男女である。50代以上になると、男女ともに「減ると思うが」が「増えると思う」を大きく上回っている。

	調査数	増えていくと思う	(あまり)変わらないと思う	減っていくと思う
TOTAL	1351	14.3	54.2	31.5
男性	776	16.1	51.7	32.2
女性	575	11.8	57.6	30.6



## Ⅱ—都市生活者の「消費」現代事情

ハイライフ「都市生活者意識調査2011」から

ここでは震災前と震災後の消費行動の変化を見る

### 1. 消費意欲

1年前に比べ「意欲が弱くなった」(24.7%)が「意欲が強くなった」(18.2%)を大きく上回った

モノやレジャーにお金を使いたいという意欲は、1年前と比較して強くなったのか、弱くなったのかを聞いてみたところ、トータルでは1年前に比べて「変わらない」と答えたのが57.2%を占めたが、「意欲が強くなった(やや含む)」は18.2%で、「意欲が弱くなった(やや含む)」の24.7%を大きく下回った。

性別・年齢別で1年前と比べての消費意欲の強弱をみると、男女ともに10代、20代が1年前より「意欲が強くなった」が「意欲が弱くなった」を上回り、それ以外の世代は、男女ともに「意欲が弱くなった」が「意欲が強くなった」を大きく上回っている。

大地震や原発事故は、中高年や高齢層世代の生活に大きな影響を与えたようだ。

モノやレジャーにお金を費やしたい意欲					
		調査数	意欲が強くなった (ややを含む)	変わらない	意欲が弱くなった (ややを含む)
TOTAL		1800	18.2	57.2	24.7
東京		1125	17.7	57.5	24.8
大阪		675	19.1	56.6	24.3
男性		906	16.7	60.0	23.3
女性		894	19.8	54.3	26.0
男性	13～19歳	72	47.2	47.2	5.6
	20代	155	27.8	58.1	14.2
	30代	192	16.2	60.4	23.5
	40代	143	12.6	66.4	21.0
	50代	158	7.6	58.2	34.2
	60代	137	8.8	62.0	29.2
	70～74歳	49	2.0	65.3	32.6
女性	13～19歳	68	51.5	42.6	5.9
	20代	148	35.9	52.7	11.5
	30代	186	15.6	61.8	22.6
	40代	136	14.7	54.4	30.9
	50代	156	14.7	50.6	34.6
	60代	144	7.6	54.9	37.5
	70～74歳	56	10.7	55.4	34.0

## 2. 消費行動

### 1年前と比べ、節約や安全志向を強め、「環境エコ・絆」関連の商品購入に目を向けるようになった

1年前と比較して、どのような消費行動が増えたのか減ったのかを聞いて見た。

1年前と比較して、「増えた消費行動」の上位10位と「減った消費行動」上位10位をみると、不景気でデフレ経済の中で生活しているため、「低価格商品購入を求める」行動が増えてはいるが、震災や原発事故もあり、消費行動においては、節約や安全志向というべき行動が多く見られた。

また、環境エコや被災地支援につながる商品を購入するといった消費行動が上位に上がっている。

▼1年前との比較／「増えた消費行動」上位10位項目   は、震災や原発事故による影響

		増えた(やや含む)	変わらない	減った(やや含む)
1位	今あるものを長く使おうと思うこと	48.6	48.7	2.7
2位	値段を見て買うのをやめること	36.1	57.4	6.5
3位	値段の安さで選ぶこと	33.4	58.8	7.8
4位	節電や節水性能を考慮して商品を選ぶこと	31.8	63.8	4.5
5位	エコ包装や簡易包装の商品を選ぶこと	31.0	65.5	3.6
6位	いろいろな店の値段を比較して買うこと	29.4	63.8	6.9
7位	安い時にまとめて買うこと	25.0	64.8	10.2
8位	インターネットショッピングを利用すること	21.1	62.1	16.7
9位	社会や地域の支援になる買い物をすること	20.4	75.4	4.2
10位	買い替えるより修理して使うこと	20.2	71.3	8.5

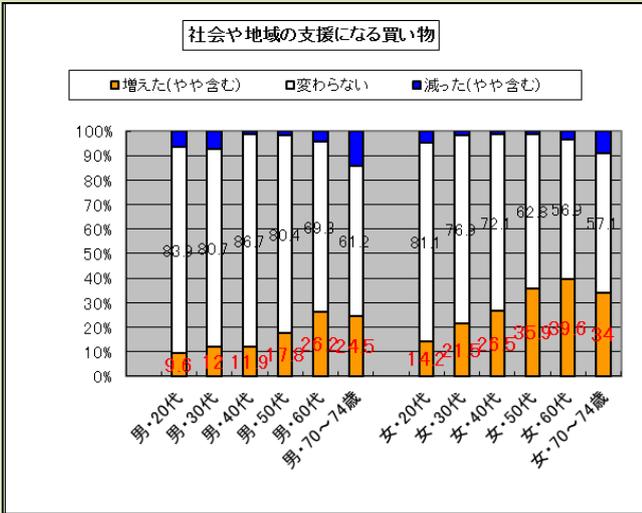
▼1年前との比較／「減った消費行動」上位10位項目

		減った(やや含む)	変わらない	増えた(やや含む)
1位	欲しいと思ったらその場で買う衝動買い	33.5	53.9	12.6
2位	ローンを組んで買うこと	23.1	74.4	2.5
3位	必要なくても買い置きしておくと思うこと	21.6	65.2	13.2
4位	信販売を利用すること	17.1	65.4	17.5
5位	インターネットショッピングを利用すること	16.7	62.1	21.1
6位	現金でなくクレジットカードで買うこと	16.4	65.6	18.0
7位	レンタルを利用すること	15.3	79.6	5.1
8位	高機能商品を買うこと	14.3	76.6	9.1
9位	アウトレットを利用すること	13.8	72.1	14.2
10位	ディスカウントストアを利用すること	11.2	70.4	18.3

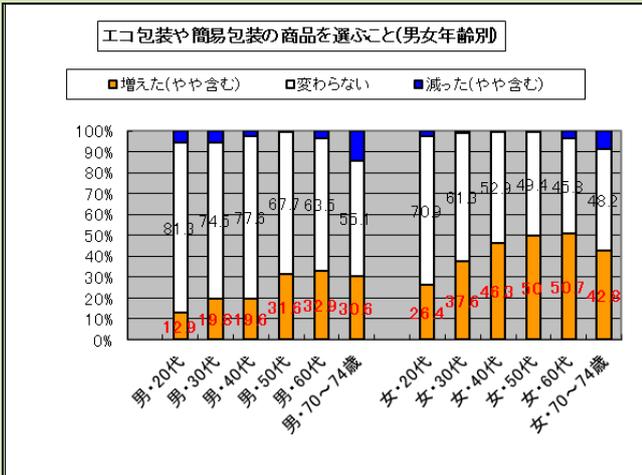
1年前と比べた「増えた消費行動」「減った消費行動」で特に目立ったのは、絆・エコ・環境に関連する消費行動と節約や安全志向の強い消費行動であったが、それらの消費行動を性別・年齢別ではどうだったのか、以下、確認しておく。

**絆・エコ・環境に関する消費項目(年齢別)**

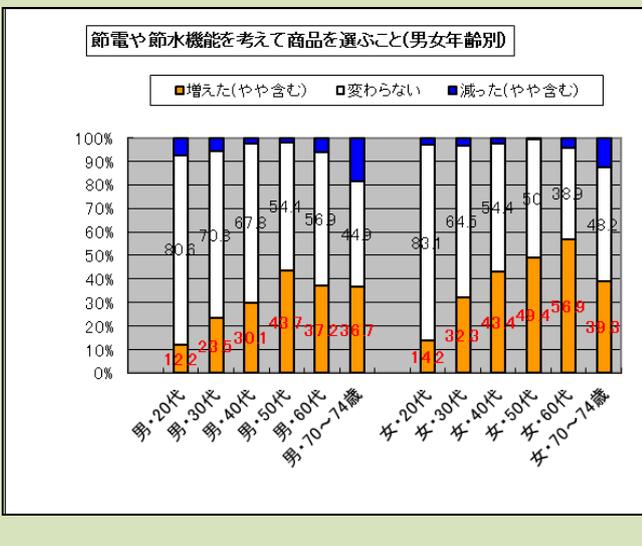
**▼年齢が上がるほ社会支援の消費を増やした**



**▼エコ関連消費を増やした女性たち**

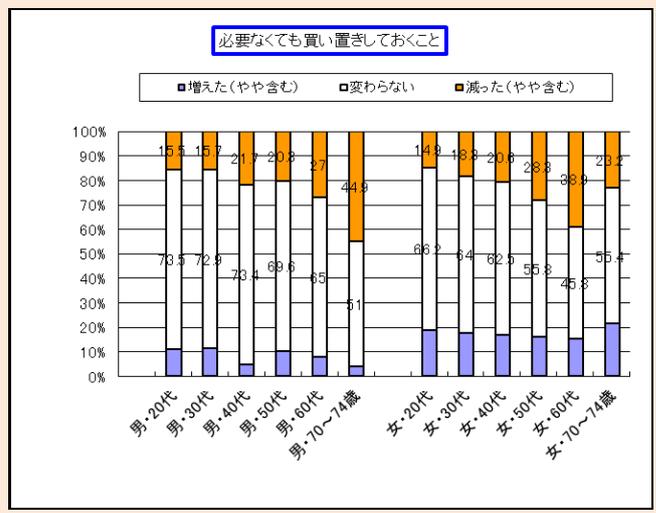


**▼節電・節水に注意して消費を強めた中高年以上の男女**

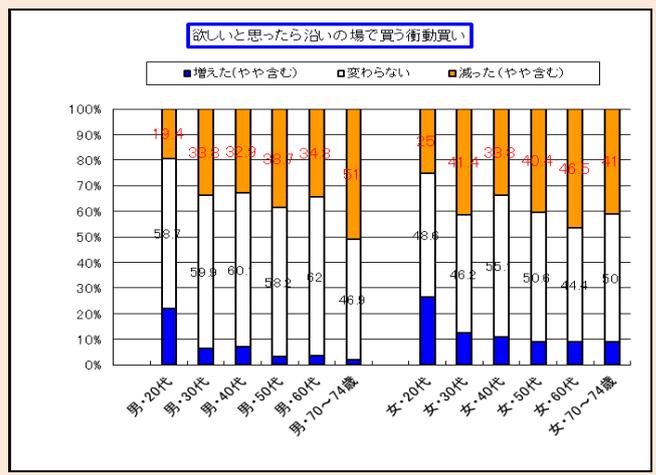


**節約・安価志向に関する項目(年齢別)**

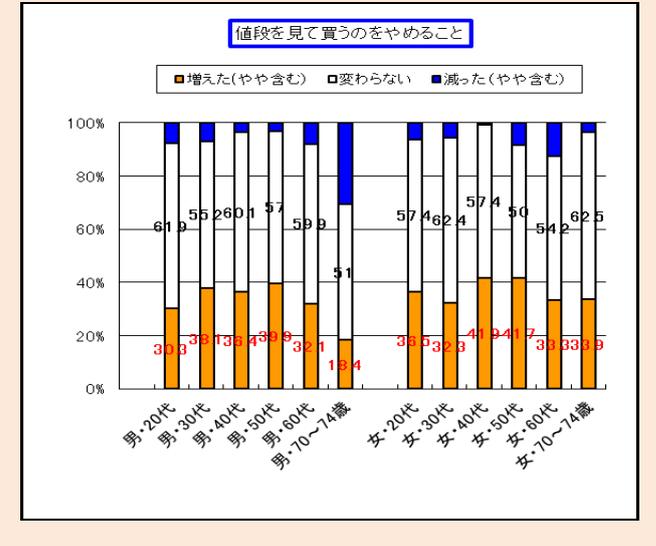
**▼必要でなくても買い置きする女性たち**



**▼年齢が高くなるほど「衝動買い」を減らした**



**▼殆どの年代は、値段を見て買うのをやめるようになった**



### 3. 消費の増減項目

増やしたのは通信費や保険医療など「絆と安全」を確保できる消費。減らしたのはこづかいや娯楽

「収入がある人(トータル 1351 サンプル)」に、この1～2年で、支出が増えた項目と減った項目を挙げてもらった。1年前と比べ「増えた支出」の上位5は、トータルでは、「食料費(外食費・給食費を含む)」、「通信費(携帯電話・インターネットを含む)」、「保健医療費」、「教育費」、「交際費」となっており、現在の生活を維持する上で不可欠な商品を含む項目が挙がっており、震災や原発事故での不安を人と絆を深めることを重視したことが伺える。「減った支出」の上位5は、「貯蓄」、「衣料品・靴・バッグ等」の購入費、「小遣い(自分、家族、親等のも含む)」、「食料費(外食費・給食費を含む)」、「趣味・娯楽」費となっており、ここでも生活の安全を確保するため、例えばファッション、娯楽、こづかいなど、直近必ずしも必要としない商品を含む項目への支出を極力抑えるようになったようだ。

▼この1～2年で「増えた」支出 (MA)		収入のある人のみ N=135 (男 776、女 575)		
		TOTAL	男性	女性
1位	食料費(外食費・給食費を含む)	34.3	33.8	35.1
2位	通信費(携帯電話・インターネットを含む)	30.6	31.1	30.1
3位	保健医療費	25.3	26.3	24.0
4位	教育費	23.7	26.4	20.0
5位	交際費	17.0	13.5	21.6
▼この1～2年で「減った」支出 (MA)		収入のある人のみ N=1351(男 776、女 575)		
		TOTAL	男性	女性
1位	貯蓄	27.5	27.8	27.1
2位	衣料品・靴・バッグ等の購入費	22.7	21.1	24.9
3位	小遣い(ご自分、家族、親等のも含む)	22.6	26.5	17.2
4位	食料費(外食費・給食費を含む)	18.7	18.0	19.5
5位	趣味・娯楽費	18.3	18.3	18.3

### 4. 消費行動変化の影響要因

東日本大震災や原発事故、電力不足など前代未聞の出来事に遭遇し、生活の変化を余儀なくされた

最近1～2年の消費行動には何が影響しているのかを聞いてみた。

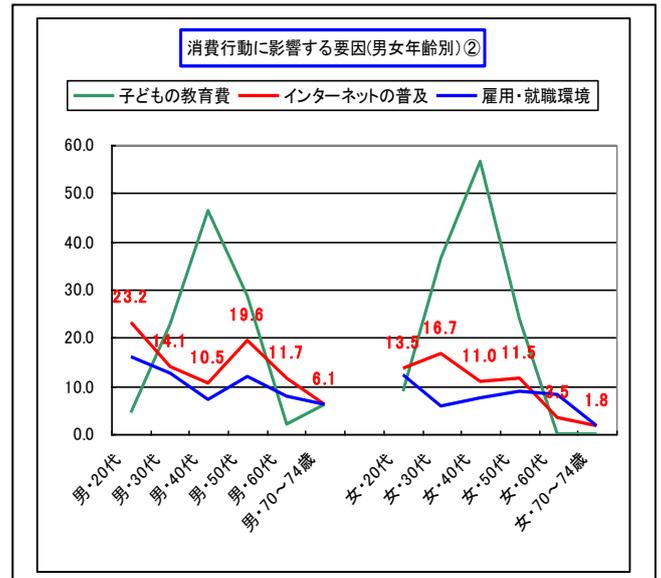
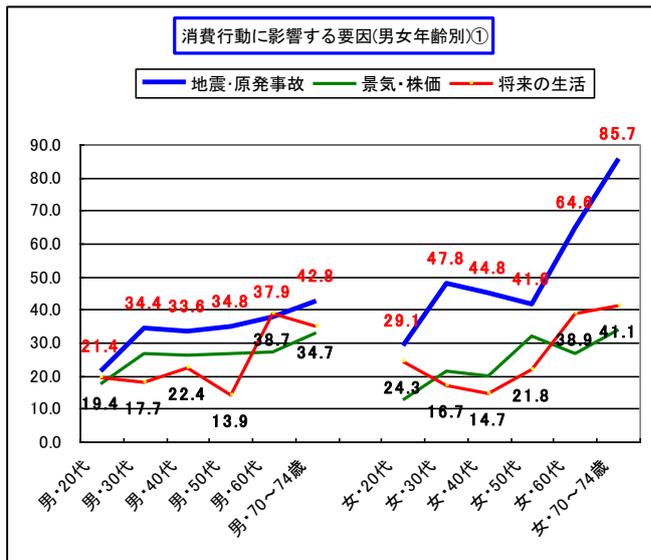
第一位に挙げたのは「収入の増減(54.6%)」である。リーマンショック以降必ずしも景気が上昇したわけでもない年月が長引いた上に、震災や原発事故などの影響で収入が不安定な状態が続いているからだ。

第二位は「地震・原発事故(40.0%)」が挙げられている。東日本大震災や原発事故、電力不足など前代未聞の出来事に遭遇し、今までの生活の仕方や考え方を変えたのが伺える。この項目については、東日本(東京)と西日本(大阪)との地域差、男性と女性の受け止め方に大きな違いが見られた。

性別・年齢別で見ると、「地震・原発事故」が消費行動の変化要因とするのは20代女性を除いた世代が影響大としているが、男女ともに加齢とともにその影響度合いは大きくなっている。

年齢問わずいずれの世代も、収入の増減とかかわる「景気株価」「将来の生活」に強い反応を示すが、やはり予測しがたいあるいは解決策が見当たらない「地震・原発事故・電力不足」が、今までの消費行動を大きく変えた要因として高いスコアを示している。

		消費行動に及ぼす要因 (MA) N=1800				
		TOTAL	東京	大阪	男性	女性
1位	収入の増減	54.6	51.9	59.1	56.4	52.8
2位	地震・原発事故(A+B+C)	40.0	47.3	27.9	33.1	47.0
	A/東日本大震災の大規模災害	19.5	23.3	13.2	15.7	23.4
	B/原子力発電・放射能問題	13.6	16.4	8.9	11.0	16.1
	C/電力不足	6.9	7.6	5.8	6.4	7.5
3位	景気・株価	23.4	23.2	23.7	24.3	22.5
4位	将来の生活	22.1	20.1	25.5	21.3	22.9
5位	子どもの教育費	20.2	20.4	19.7	18.5	21.8
6位	インターネットの普及	13.0	12.7	13.5	15.0	11.0
7位	家族構成の変化	10.3	9.1	12.3	7.2	13.4
8位	雇用・就職環境	9.0	7.6	11.4	10.5	7.5
9位	ローンの支払い	7.2	6.7	8.0	8.8	5.5
10位	資産価値の変化	4.1	4.0	4.3	4.0	4.3



## 5. 家計の収支バランス

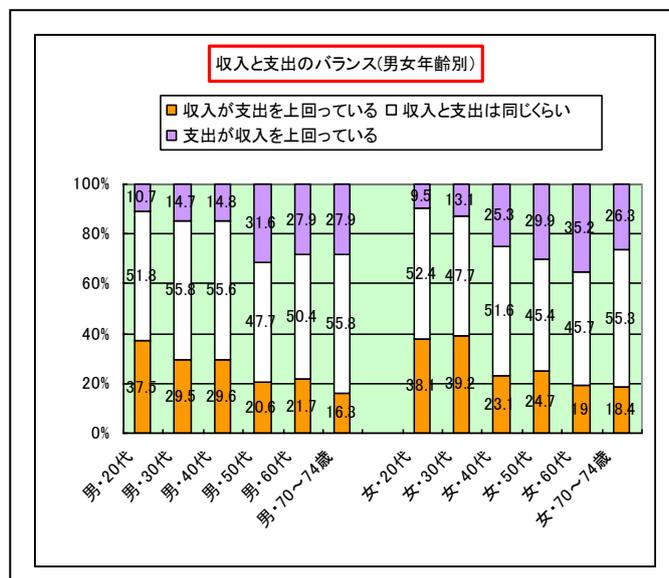
男女ともに50代以上の中高年・高齢者層において「支出が収入を上回る」層が多い

先のアンケート分析(p.4ページ)で、世帯の収入が前年と比べると「特に変わらなかった」が45.2%、「減ったとする人」が35.4%、と昨年の収入状況は好転していない一方で、消費は東日本大震災や原発事故、電力不足などで自粛されたかのように見えた。しかし、保存食や電池に代表される安全・保守への消費や地デジ開始など例年とは違った支出も増え、また、復興需要ということもあり、収入は伸びないものの「絆」関連の商品購入の支出が増えている。

当然ながら家計の収支はどうなっているのかが気になるところである。そこで、収入のある人(サンプル1351)に年間の「収入と支出のバランス」について聞いてみた。

トータルでは、「収入と支出は同じくらい」が 51.3%でほぼ半数を占めた。「収入が支出を上回っている」が 27.6%、「支出が収入を上回っている」が 21.1%と、バランスが取れている人のほうが多かった。性別・年齢別で見ると、男女ともに 50 代以上の中高年・高齢者層において「支出が収入を上回る」層が多くなっている。

▼収入と支出のバランス(N=1351 収入のある人)			
	収入が支出を上回っている	収入と支出は同じくらい	支出が収入を上回っている
TOTAL	27.6	51.3	21.1
東京	28.2	53.4	18.4
大阪	26.6	47.9	25.6
男性	26.7	53	20.4
女性	28.9	49	22.1



## 6. 収支バランス補填手段

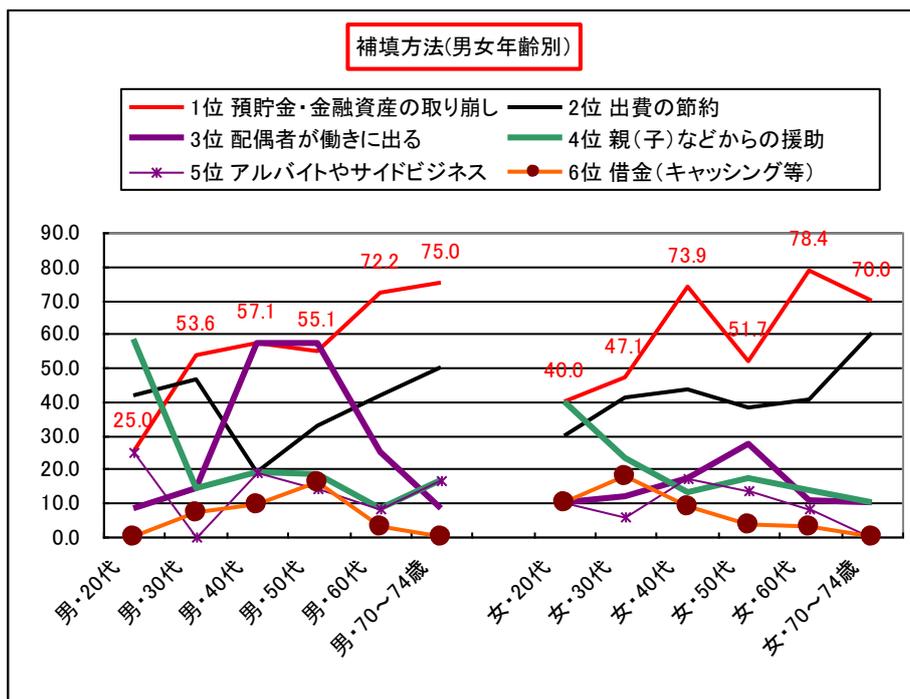
### 預金取り崩し、出費の節約、配偶者頼みが補填手段ベストスリー

収入が支出を下回る(285 サンプル)人たちに、収入不足をどのようにして補填しているのかを聞いてみた。手段としては限られており、補填手段として、第一番目は「預貯金・金融資産の取り崩し」で 60.4%となっている。預貯金のある人は良いが、なるべく避けたいところだろう。二番目は「出費の節約」が 38.9%、「配偶者が働きに出る」が 26.2%となっている。これは、就職環境が良くないために実行は難しい。

性別年齢別で見ると、若い 20, 30 代は「預貯金」少ないこともあり、「アルバイトなど」や「キャッシング」が補填手段としてあがっている。

中高年は配偶者頼み、高齢者層は「預貯金取り崩し」がそれぞれ補填手段として重きが置かれている。

補填方法 (MA)		<N=285 / 支出が収入を上回っている人>				
		TOTAL	東京	大阪	男性	女性
1位	預貯金・金融資産の取り崩し	60.4	59.7	61.1	58.2	63.0
2位	出費の節約	38.9	35.7	42.7	37.3	40.9
3位	配偶者が働きに出る	26.3	27.3	25.2	34.8	15.7
4位	親(子)などからの援助	17.9	18.8	16.8	18.4	17.3
5位	アルバイトやサイドビジネス	11.6	13.6	9.2	12.0	11.0
6位	借金(キャッシング等)	7.4	5.8	9.2	8.2	6.3
7位	金融資産の運用	2.1	0.6	3.8	3.2	0.8
8位	不動産資産の活用	0.7	0.6	0.8	0.6	0.8



### Ⅲ—都市生活者の経済的ゆとり現代事情

ハイライフ「都市生活者意識調査2011」から

#### 1. 現在の経済的ゆとり度

##### ①7割の人が「ゆとりなし(やや含む)」の生活を過ごしている

アンケート回答者トータル(1800 サンプル)平均で見ると、「ゆとりあり(やや含む)」は29.6%、「ゆとりなし(やや含む)」は70.2%であり、「ゆとりなし」の生活をする人は約7割となっている。

地域別で見ると「ゆとりなし」は大阪(72.9%)が東京(68.6%)、男女別では男性(72.2%)が女性(68.2%)を上回っているが、経済的ゆとりの度合いは地域や男女別での差はそれほどの違いはない。

現在、経済的なゆとりがどの程度			
	調査数	ゆとりあり(やや含む)	ゆとりなし(やや含む)
TOTAL	1800	29.8	70.2
東京	1125	31.4	68.6
大阪	675	27.1	72.9
男性	906	27.8	72.2
女性	894	31.8	68.2

②「経済的余裕なし」は30歳、40歳代の男女では8割にも。余裕ありは20代男女に多い

年齢別で「経済的ゆとり度」を見ると、経済的余裕があると思っているのは、男20代と女70代が多い。一方、余裕派と余裕無し派に真っ二つに分かれるのは、30代女性と50代女性である。この分かれ目は、子供の有・無や既婚・未婚といった世帯の種類・構成の差異によるものと思われる。

生別・年齢別		調査数	ゆとりがある	ややゆとりがある	ゆとりあり (やや含む)	あまりゆとりはない+2	ゆとりはない	ゆとりなし (やや含む)
TOTAL		1800	2.7	27.1	29.8	49.6	20.6	70.2
男	20代	155	5.8	36.8	42.6	43.9	13.5	57.4
	30代	192	1.6	20.3	21.9	55.2	22.9	78.1
	40代	143	0.7	18.9	19.6	61.5	18.9	80.4
	50代	158	3.2	20.3	23.5	41.8	34.8	76.6
	60代	137	1.5	21.9	23.4	51.8	24.8	76.6
	70~74歳	49	2.0	34.7	36.7	44.9	18.4	63.3
女	20代	148	1.4	31.8	33.2	53.4	13.5	66.9
	30代	186	3.8	20.4	24.2	51.1	24.7	75.8
	40代	136	0.0	24.3	24.3	52.9	22.8	75.7
	50代	156	3.2	30.8	34.0	44.2	21.8	66.0
	60代	144	1.4	35.4	36.8	45.8	17.4	63.2
	70~74歳	56	0.0	41.1	41.1	37.5	21.4	58.9

2. 現在の貯蓄状況

2-1 貯蓄の有・無

経済的ゆとりがない中、何らかの形で貯蓄しているのは72.8%。貯蓄はしてないのは27.8%。貯蓄志向が強い40代男性と30代女性

現在貯蓄をしているのかどうか伺ったところ、経済的余裕度が低いということもあり、「貯蓄はしていない」というのがトータル平均で27.8%となっている。地域別では大阪(30.8%)が東京(26%)を、男女別では男性(30.4%)が女性(25.2%)を上回る。貯蓄の金利が低い大阪や女性の金銭に対するシビアな態度が伺われる。

	調査数	毎月額を決めて貯蓄している	額は決めてないが毎月貯蓄をしている	毎月ではないが貯蓄をしている	貯蓄はしてない
TOTAL	1800	22.8	16.2	33.3	27.8
東京	1125	25.2	16.6	32.2	26.0
大阪	675	18.7	15.4	35.1	30.8
男性	906	20.9	17.2	31.6	30.4
女性	894	24.7	15.1	35.0	25.2

年齢別で見ると子供など扶養家族がいる家庭のある男40代、女30代は貯蓄志向が強い。

		調査数	毎月額を決めて貯蓄している	額は決めてないが毎月貯蓄をしている	毎月ではないが貯蓄をしている	貯蓄はしてない
男	男・20代	155	16.8	25.8	29.7	27.7
	男・30代	192	26.0	25.0	26.0	22.9
	男・40代	143	33.6	18.2	30.1	18.2
	男・50代	158	24.1	8.9	33.5	33.5
	男・60代	137	12.4	13.1	38.0	36.5
	男・70～74歳	49	18.4	8.2	30.6	42.9
女	女・20代	148	27.7	21.6	25.7	25.0
	女・30代	186	28.5	19.4	33.9	18.3
	女・40代	136	27.9	16.2	35.3	20.6
	女・50代	156	25.0	15.4	37.8	21.8
	女・60代	144	26.4	9.0	34.0	30.6
	女・70～74歳	56	21.4	7.1	48.2	23.2

**2-21 1年前と比較して貯蓄は増えたか減ったか**

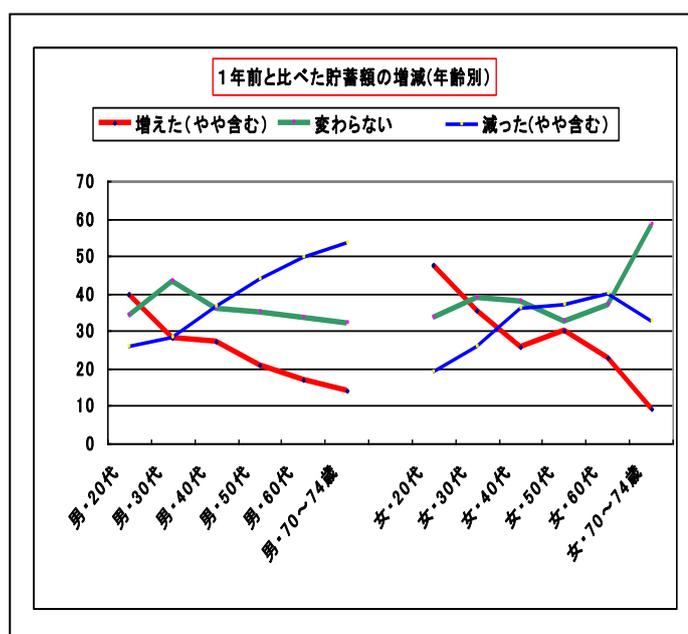
貯蓄額が増えた 29.9%、減った 32.8%、変わらないは 37.3%

「増えた」が多かったのは 20,30 代の世代、「減った」が多かったのは中年・高齢世代

貯蓄をしている人(1300 サンプル)の1年前と比較しての貯蓄額の増減を利してみた。それによると、トータルでは「変わらない」が 37.3%と最も多いが、「減った(32.8%)」が「増えた(29.9%)」を上回った。

年齢別で見ると、1年前と比較しての貯蓄額が増えているのは、男 20 代と女 20 代が多い。

	増えた (やや含む)	変わらない	減った (やや含む)
TOTAL	29.9	37.3	32.8
東京	30.3	37.7	31.9
大阪	29.1	36.6	34.3
男性	27.6	36.6	35.8
女性	32.2	38.0	29.9



### 2-3 貯蓄をしている理由

貯蓄理由をトータルで見ると第一位は「老後に備えて(47.1%)」、以下、「予定外の支出に備えて(42.4%)」、「子どもの教育資金(32.2%)」、「万が一の災害に備えて(28.4%)」と続く。

貯蓄理由 (MA) 貯蓄をしている方 (N=1300)						
		TOTAL	東京	大阪	男性	女性
1位	老後に備えて	47.1	47.3	46.7	43.9	50.1
2位	予定外の支出に備えて	42.4	42.5	42.2	40.6	44.1
3位	子どもの教育資金	32.2	33.1	30.4	31.5	32.7
4位	万が一の災害に備えて	28.4	29.5	26.3	28.5	28.3
5位	旅行資金	18.4	18.0	19.1	16.8	19.9
6位	雇用などの将来不安に備えて	13.4	14.9	10.7	13.0	13.8
7位	車や家電等の耐久消費財の購入資金	13.1	11.8	15.4	15.1	11.2
8位	何となく(特に理由はない)	7.8	7.4	8.6	10.1	5.7

貯蓄の理由は、回答者の家計状況によって大きく異なるため、性・年齢別でその違いを確認しておく。  
年齢別にそれぞれ貯蓄の理由上位3位をあげると

#### 男性の貯蓄の理由／年齢別

- ・20代男性は、予定外の支出の備え(42.9%)、万が一の災害に備えて(21.4%)、旅行資金(21.4%)
- ・30代男性は、子どもの教育資金(47.3%)、予定外の支出に備えて(39.2%)、老後に備えて(37.2%)
- ・40代は30代と同じで、子どもの教育資金(64.1%)、予定外の支出に備えて(47.9%)、老後に備えて(47.0%)
- ・50代になると老後に備えて(67.6%)が老後に備えてトップに躍り出る。続いて、予定外の支出に備えて(38.1%)、子どもの教育資金(29.5%)となっている
- ・60、70代では「老後にそなえて」、「万が一に備えて」、「予定外の支出に備えて」が上位を占める

▼年齢別「男性」／貯蓄理由												
	老後に備えて	予定外の支出に備えて	子どもの教育資金	万が一の災害に備えて	旅行資金	雇用などの将来不安の備え	耐久消費財の購入資金	何となく(特に理由はない)	結婚資金	住宅の購入資金	子どもへの援助	親への援助
TOTAL	47.1	42.4	32.2	28.4	18.4	13.4	13.1	7.8	7.7	7.7	6.8	3.8
20代	13.4	①42.9	16.1	②21.4	②21.4	17.0	15.2	18.8	17.0	16.1	3.6	4.5
30代	③37.2	②39.2	①47.3	32.4	16.2	22.3	21.6	6.8	11.5	14.2	6.1	6.1
40代	③47.0	②47.9	①64.1	30.8	12.8	6.8	12.0	2.6	0.0	4.3	7.7	2.6
50代	①67.6	②38.1	③29.5	25.7	13.3	10.5	16.2	5.7	0.0	2.9	5.7	3.8
60代	①74.7	②39.1	5.7	③37.9	19.5	9.2	11.5	3.4	0.0	3.4	13.8	2.3
70~74歳	①57.1	②42.9	0.0	②42.9	32.1	3.6	10.7	7.1	0.0	3.6	10.7	3.6

\* 赤字は、年齢別で最大の数字

**女性の貯蓄の理由／年齢別**

- ・20代女性の貯蓄理由の上位は、予定外の支出に備えて(37.8%)、旅行資金(36.9%)、結婚資金(34.2%)
- ・30代は、子どもの教育資金(58.6%)、予定外の支出に備えて(48.0%)、老後に備えて(38.2%)
- ・40代は、30代と同様で子どもの教育資金(72.2%)、予定外の支出に備えて(42.8%)、老後に備えて(41.7%)となっており、この3項目に集中している
- ・50代は、老後に備えて(73.8%)、予定外の支出に備えて(45.1%)、万が一の災害に備えて(30.3%)
- ・60代は、老後に備えて(87.0%)、万が一の災害に備えて44.0%、予定外の支出に備えて(42.0%)

	老後に備えて	予定外の支出に備えて	子どもの教育資金	万が一の災害に備えて	旅行資金	雇用などの将来不安の備え	耐久消費財の購入資金	何となく(特に理由はない)	結婚資金	住宅の購入資金	子どもへの援助	親への援助
女計	47.1	42.4	32.2	28.4	18.4	13.4	13.1	7.8	7.7	7.7	6.8	3.8
20代	18.9	①37.8	22.5	17.1	②36.9	28.8	12.6	6.3	③34.2	13.5	4.5	9.0
30代	③38.2	②48.0	①58.6	31.6	19.1	15.8	11.2	3.3	12.5	13.8	3.9	4.6
40代	③41.7	②52.8	①72.2	27.8	12.0	13.9	16.7	0.9	0.9	4.6	6.5	3.7
50代	①73.8	②45.1	19.7	③30.3	18.0	11.5	14.8	0.8	3.3	2.5	13.1	1.6
60代	①87.0	③42.0	1.0	②44.0	17.0	5.0	6.0	1.0	0.0	3.0	10.0	3.0
70～74歳	74.4	39.5	2.3	25.6	20.9	2.3	4.7	11.6	0.0	0.0	4.7	0.0

\* 赤字は、年齢別で最大の数字

**3. 現在支払い中の住宅ローンは**

**住宅ローンありは33.1%、なしは66.9%。40代は男女とも50%を超え生活のゆとりに壁**

家計でのローンあるなしは生活のゆとりに大きく影響されるが、トータルとしては、住宅ローン有が33.1%、無しが66.9%となっている。住宅ローン有が多いのは40歳代の世帯(男性回答者の53%、女性の回答者世帯の54%)では住宅ローンの有無は半々である。

住宅ローンの有無				住宅ローンの有無(性別・年齢別)							
	トータル			男				女			
	調査数	ある	ない		調査数	ある	ない		調査数	ある	ない
TOTAL	1800	33.1	66.9	20代	155	28.4	71.6	20代	148	29.1	70.9
東京	1125	32.4	67.6	30代	192	34.9	65.1	30代	186	34.9	65.1
大阪	675	34.2	65.8	40代	143	53.8	46.2	40代	136	54.4	45.6
男性	906	33.4	66.6	50代	158	36.7	63.3	50代	156	34.0	66.0
女性	894	32.8	67.2	60代	137	18.2	81.8	60代	144	17.4	82.6
				70～74歳	49	14.3	85.7	70～74歳	56	7.1	92.9

#### 4. 資産運用・投資の有無とその手段

##### 資産運用・投資しているものは「ない」が 69.2%

「銀行・郵便局の定期預貯金」は除いて、資産運用や投資しているものを聞いてみた。資産運用はしていないがトータルでは 69.2%となっており、「貯蓄をしていない」と同様の 7 割近い人がいる結果となっている。運用の手段として多いのは第一位が「個人年金保険(14.2%)」、第二位が「株式(11.3%)」となっており、このふたつに運用と投資が集中している。それ以外は10%未満で、投資信託(海外型)(5.8%)、国債(4.8%)、外貨預金(外貨定期預金を含む)(4.4%)、投資信託(国内型)(4.4%)、不動産(3.1%)、株式・投資信託の毎月の定期購入(1.7%)、社債(1.1%)、不動産投資信託(REIT)(0.8%)、金(ゴールド)(0.2%)、商品先物取引(0.2%)となっているが、これらは投資する人たちの分散投資の数字が含まれているようだ。

現在利用している資産運用の手段 (MA)			
	資産運用・投資しているものはない	個人年金保険	株式
TOTAL	69.2	14.2	11.3
東京	67.9	15.6	10.8
大阪	71.3	12.0	12.0
男性	69.3	13.7	11.9
女性	69.0	14.8	10.6

資産運用手段 (%)					
1位	個人年金保険	14.2	8位	株式・投資信託の毎月の定期購入	1.7
2位	株式	11.3	9位	社債	1.1
3位	投資信託(海外型)	5.8	10位	金(ゴールド)	1.0
4位	国債	4.8	11位	不動産投資信託 (REIT)	0.8
5位	外貨預金(外貨定期預金を含む)	4.4	12位	外国為替証拠金取引 (FXなど)	0.8
6位	投資信託(国内型)	4.4	13位	商品先物取引	0.2
7位	不動産	3.1	14位	その他	0.1



#### あなたのこづかいはいくら? 平均月額 23,806 円

男 30、40、50 代は 3 万円以上だが、30%の人たちは前年より減少



	増えた(やや含む)		減った(やや含む)	
	男	女	男	女
13~19歳	55.5	32.4	2.8	2.9
20代	14.2	16.9	19.4	13.6
30代	8.4	6.4	25.0	18.3
40代	3.5	5.8	21.7	17.7
50代	0.6	5.1	31.7	19.3
60代	1.4	5.6	33.6	24.3
70~74歳	0.0	0.0	22.4	14.3

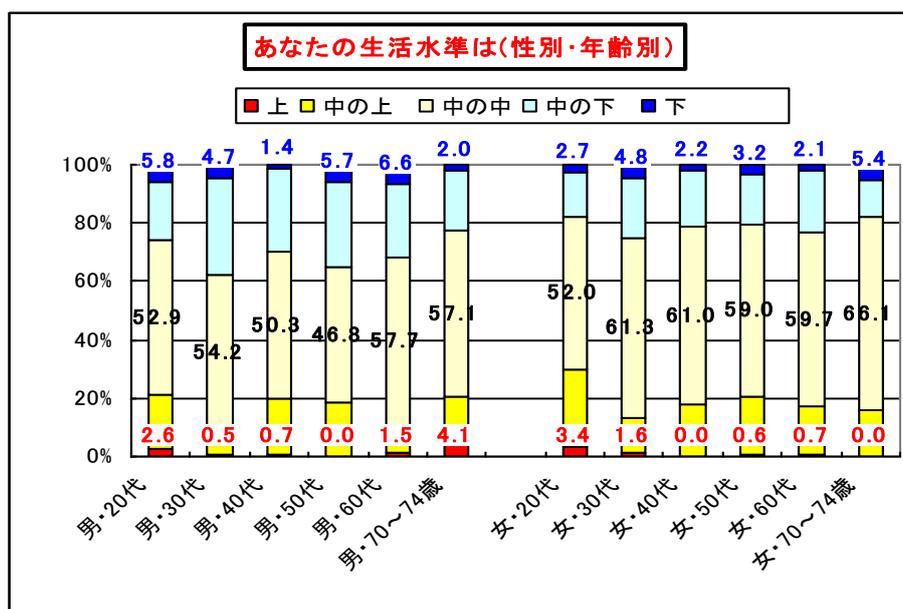
## IV—現在のあなたの生活水準は

ハイライフ「都市生活者意識調査2011」から

### 1. 生活水準

現在の生活水準は、「上」は僅かに1.7%、「下」の3.7%を下回る。「中の中」が55.4%だが、「中の下(21.3%)」を含めると70%を超える76.7%にもなる。

		現在の生活水準				
		上	中の上	中の中	中の下	下
TOTAL		1.7	17.4	55.4	21.8	3.7
東京		1.9	18.1	56.9	20.0	3.1
大阪		1.3	16.1	53.0	24.9	4.6
男性		1.8	15.6	52.4	25.9	4.3
女性		1.6	19.2	58.5	17.7	3.0
男	20代	2.6	18.7	52.9	20.0	5.8
	30代	0.5	7.8	54.2	32.8	4.7
	40代	0.7	18.9	50.3	28.7	1.4
	50代	0.0	18.4	46.8	29.1	5.7
	60代	1.5	8.8	57.7	25.5	6.6
	70~74歳	4.1	16.3	57.1	20.4	2.0
女	20代	3.4	26.4	52.0	15.5	2.7
	30代	1.6	11.8	61.3	20.4	4.8
	40代	0.0	17.6	61.0	19.1	2.2
	50代	0.6	19.9	59.0	17.3	3.2
	60代	0.7	16.7	59.7	20.8	2.1
	70~74歳	0.0	16.1	66.1	12.5	5.4



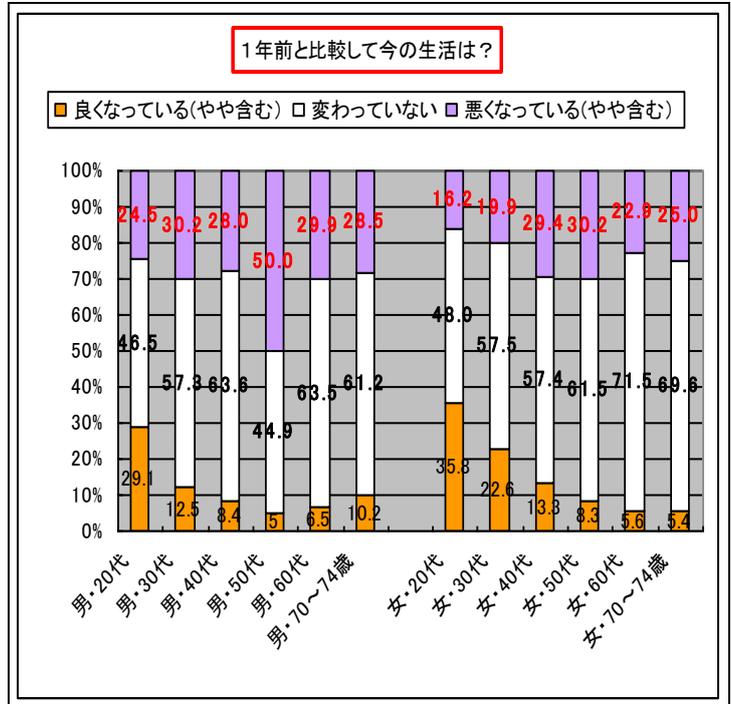
## 2. 現在の生活状況

### 1年前と比較すると、現在の生活は「悪くなっている」が「良くなっている」を大きく上回る

現在の生活は、1年前と比較して良くなっているのか、それとも悪くなっているのかを聞いてみた。トータルで見ると変わっていないが 57.3%だが、「悪くなっている(27.0%)」が「良くなっている(15.7%)」を大きく上回る。

男女を比べると、男はどちらかと言うと「悪くなっている(30.8%)」が女より 10.6%ポイント上回り、一方、「良くなっている」は女が男をさらに 3.5%ポイント上回っている。年齢別で見ると、20代男性を除くとどの年齢世代も「悪くなっている」が多い。また女性では中高年・高齢者層も「悪くなっている」が「良くなっている」を上回る。

1年前と比較しての生活			
	良くなっている(やや含む)	変わっていない	悪くなっている(やや含む)
TOTAL	15.7	57.3	27.0
男性	13.9	55.3	30.8
女性	17.6	59.3	23.2



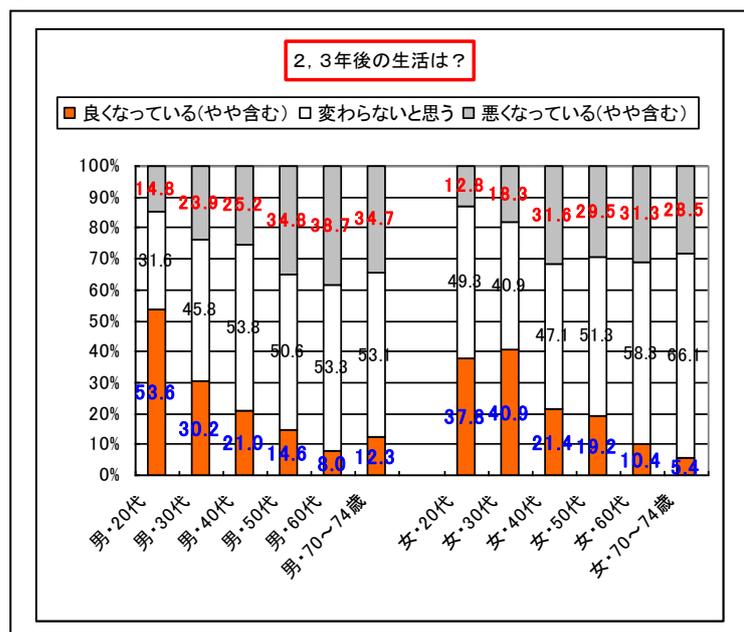
## 3. 今後の生活の見通し

### 若い20, 30代の男女は楽観的。女性は全般的にやや楽観的、男性は悲観的な将来見通し

今から2~3年後の生活は、現在と比較して良くなっているのか、それとも悪くなっているのかを聞いてみた。トータルでは「良くなっていると思う」が 27.3%、「悪くなると思う」が 24.8%で二分化されている。男女を比べると、女性は楽観的、男性は悲観的である。

今後の生活の見通しは、年齢・世代ごとに大きな差異が見られる。20代、30代の男女ともに「良くなっている」の数値は跳ね上がり、40代から年齢が上がるにつれて「悪くなっている」が俄然数値は跳ね上がっている。

2, 3年後の生活は?			
	良くなっている(やや含む)	変わらないと思う	悪くなっている(やや含む)
TOTAL	27.1	48.1	24.8
男性	26.8	46.9	26.3
女性	27.4	49.2	23.4



## 執筆者メモ

間もなく東日本大震災発生から1年目を迎える。

被災地の復興は遅々として進まず、原発事故の処理も終わっていないということ、新聞やテレビ報道で知る。そしてまた、復興が遅れ、原発事故の原因究明ができないのは日本の政治や行政に解決しようという熱意や思いやりや現実的な処理能力がないことによるということを知る。

そんな情報が3月11日以降、約1年間にわたり垂れ流され続けている。どうにかならないのかと固唾をのんで眺めていたが、復興への期待や原発事故の解決への期待は日々薄れてゆく。

何故なのだろうか。

その大きな理由は、経済合理性、生活便利、平等民主志向が強まった社会において、東日本の大地震・大津波と福島原発事故が、未だ「かつてない出来事」であり、近代日本の想定外の出来事であると設定することを国を挙げて、決め付けたことが事の発端ではなからうかと思う。

学歴があり、理性があり、頭が良いと自負する人たちが、3月11日直後に一番早く「想定外」と言い出したことを思い出してもらいたい。

自然災害や原発事故などは、責任は個々が取るのではなく社会全体で取るべきだ、という妙な現代日本社会の道徳観の浸透がそこに見え隠れしている。まさに、そこに飛びついたのが、選ばれた人という意識がきわめて強い政治家であり、官僚であり、マスコミであったということは言うまでもない。そのような人たちに、「想定外」のことを解決する能力があるはずがないと思われる。

責任という事を抜きに、ただ問題提起をすれば事が済むというのは当人達の自己満足に過ぎない。被害者や一般の市民が求めている事は、安全で安心できる生活環境を具体的にしかも早急に取り戻すことであり、手続きや法律の解釈や説明を求めているわけではない。

今回のレポートでは、都市生活者のこの1年間の家計状況の変化をみたが、その生活行動は、東日本大震災や原発事故による影響を如何に小さくするのかの一点に絞られたものであったことが分かる。今までの生活行動を変えることが余儀なくされたようだが、老若男女全てが生活維持や安全を確保するために、また将来の生活が安心できるようにするために、家計を上手に運用したことが分かる。必ずしも必要としない商品への消費を自粛したり抑制したり、また、困った時のために商品を多めに購入したり、貯蓄を取り崩したり、しかし、被災地の人々のことを慮ることを念頭に置いた消費行動が見られた。本レポートから読み取れる都市生活者の現状の生活感、1年前と生活は変わり、苦しくなっているが、老若男女、それぞれ工夫を重ね前向きであることが分かる。現実を生きている生活者に、「想定外」という言葉はない。

大地震や原発事故災害に対し、とりあえず生活(消費行動)の安全と安心な生活を守ってきた日本ではあるが、再び消費税増税という「想定外」な出来事が待っている。気がつかないうちに、日本は、いま、悪い病にかかっているのではなからうか。

政治行政は、危険を平均的に分散しようという平均平等主義を主張しそれが民意だと思っている。生活者もそのことに賛意を持ちはじめている。人口も一億人を切る時代が間もなくやってくるが、最後の「一億総白痴」化が無責任化とともに蔓延し始めないことを祈るばかりである。

(記・立澤 2月27日)